

No.1

2026年1月15日

国分グループ本社とヤマトホールディングス 持続可能な地域社会の創造に向けたパートナーシップ協定を締結

国分グループ本社株式会社〔本社：東京都中央区、代表取締役会長兼CEO：國分 勘兵衛〕とヤマトホールディングス株式会社〔本社：東京都中央区、代表取締役社長：長尾 裕〕は、2026年1月15日（木）に持続可能な地域社会の創造に向けたパートナーシップ協定（以下：本協定）を締結しました。

1. 目的

本協定は、互いの経営資源・強みを生かし「持続可能な地域社会」の実現を目指すものです。日本における地域の社会課題の解決に向け、食の生産から生活者までをつなぐ流通プラットフォームを構築し、食のサプライチェーンに関わる企業の価値創造を加速します。

2. 背景

国分グループは、地域の企業や生産者、自治体・教育機関との協業を通じて、その土地ならではの商品やサービスを開発・発掘し、国内外に広めていくことで新たな価値を提供してまいりました。本年2026年より始動した第12次長期経営計画のビジョンタイトル「食の価値循環プラットフォーマー」の確立を目指し、新しい食のサプライチェーン構築をリードしてまいります。

ヤマトグループは、時代の変化とともに「運ぶ」を通じて、「豊かな社会の実現」に貢献してきました。2024年4月から、中期経営計画「サステナビリティ・トランسفォーメーション2030～1st Stage～」を始動し、「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」になることを目指しています。

本協定の締結により、サプライチェーンにおける新たな価値創造を目指すべく、相互協力のもと取り組みを進めてまいります。

3. 連携・協力事項

本協定による主な取り組みは以下の通りです。

- (1) 消費者および生産者の利便性向上
- (2) 小商圈地域における買い物環境や買い物困難者に対する支援
- (3) 国内外の物流における高付加価値化や最適化の実現
- (4) 拠点や機能、ネットワーク等のリソースの相互活用による価値創造
- (5) その他、両社の協議により決定した取り組み

4. 取り組み概要

5つの共創領域において、両社の強みとリソースを生かし、生産者から生活者までをつなぐプラットフォームの構築を目指してまいります。

- ・共創領域① 買い物困難地域における移動販売・定置販売拠点の構築
- ・共創領域② 地域営業拠点・施設を活用した生産地型集約拠点の構築
- ・共創領域③ 航空機（フレイター^{※1}、ベリー^{※2}）、宅急便ネットワークを活用した遠隔地間での食品流通の拡大

- ・共創領域④ 都市部におけるプロセスセンター（流通加工施設）や在庫型センターなどの消費地型拠点の構築
- ・共創領域⑤ 生産者と小売や外食事業者、消費者をつなぐダイレクトマーケットの創出

※1 フレイター：大型・大量輸送のできるヤマトグループの貨物専用機

※2 ベリー：旅客機の床下貨物室



2026年1月15日(木)開催の記者説明会

(中央左) 国分グループ本社株 代表取締役社長執行役員兼COO 國分 晃

(中央右) ヤマトホールディングス株 代表取締役社長 長尾 裕氏

(左) 国分グループ本社株 取締役常務執行役員 山崎 佳介

(右) ヤマト運輸株 取締役副社長執行役員 恵谷 洋氏

【報道・取材に関するお問い合わせ先】

国分グループ本社株式会社 経営企画部 広報課 TEL: 03-3276-4121

〒103-8241 東京都中央区日本橋 1-1-1 Mail: info01@kpost.kokubu.co.jp

ヤマトホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション戦略担当

TEL: 03-3541-4141